

水害に強いまち八王子をめざして

Proposals aimed at Hachioji city that is resistant to flood damage

三木綾華¹⁾

指導教員 服部南見²⁾, 研究協力者 大泉直樹³⁾

1) 創価大学 国際教養学部 国際教養学科 2) 創価大学 学士課程教育機構

3) 創価大学 総務課

キーワード：水害, 防災意識, ハザードマップ, 学園都市

1. はじめに

日本が災害大国であることは周知の事実であり、毎年多くの地震や風水害が起こっている。特に近年は、気候変動に伴う大型台風や集中豪雨が頻発しており、2017年の内閣府の資料では、過去10年間に全国の市町村の97%で1回以上の水害が発生したと述べられている。もちろん八王子も例外ではなく、昭和50年以降に市内で起きた主な自然災害の多くは、台風や集中豪雨といった水害である。堅い岩盤に守られていることから地震の被害は少ない一方で、市内を流れる河川の氾濫が床下・床上浸水を引き起こしている。

2. 現状分析

今後ますます増加が予測される水害対策において重要になってくるのは、住民一人一人の防災意識の向上である。そして、この重要性は、日本有数の学園都市である八王子市において特に高いといえる。ここでは、ターゲットとなる学生を二つのグループに絞って考えてみたい。

まず一つめは、市内に住む大学生だ。市内に数多くの大学があることから、八王子市の人口に占める20代前半の割合は世代別で見ると二番目に高い。しかし、市政世論調査によれば、市内の18~29歳の46.3%が災害に備えて食料や飲料水を「備蓄していない」と答えた。加えて、総務課の職員の方にヒアリング調査を行ったところ、2019年10月の大

型台風の際、創価大学は市指定の風水害の避難所ではないにもかかわらず、学生や近隣住民合わせて900名の人々が集まった。そのため大学はこうした人々を受け入れざるを得ない状況だったそう。この現状を踏まえ、正確な防災情報に日頃から簡単にアクセスでき、なおかつ学生自身が主体的に防災に取り組みやすい工夫が必要である。

二つめのターゲットは、市外から通学している学生だ。先述の通り多くの大学等があることから多くの学生が通学している。そのような中、一般社団法人防災ジオラマ推進ネットワークの調査(n=1,772)によれば、職場や学校周辺の洪水・地震等を含めた何らかのハザードマップを「見たことがある」と答えた人は全体の10.4%であった。実際に他地域から通学している学生に話を聞いたところ、多くの学生が八王子市のハザードマップを確認したことがなく、その確認方法すら知らないと答えた学生もいた。こうした他地域から通いつ日中の大半を八王子市で過ごす学生にとっても、八王子の防災情報について発信し、有事の際に市民と共に助け合えるような環境作りが必要であると考えられる。

3. 課題

上記を踏まえ、市内に暮らす学生に情報伝達不足による防災対策をしないことを防ぐための取り組みが必要である。また、市外から通学する学生が

避難場所などの防災情報に簡単にアクセスでき、実際に浸水が起きた際に自分がどこに逃げ込めば良いのかを日頃から認識できる環境整備が重要である。

4. 提案

そこで私は、①市作成ハザードマップなどの防災情報を同梱した“八王子市お墨付き防災リュック”を各大学等の売店にて販売、②市が事業所などの一部スペースを借りて水害発生時に備えた備蓄品を包括的に管理、③河川氾濫による浸水が起きた際に外から逃げ込める建物の登録の三つを提案する。

①について、市内に一人暮らしをしている大学生にとって、自宅での防災対策をはじめの第一歩として取り組みやすいと考えたのが防災リュックである。中には、市作成のハザードマップをはじめ、非常食や懐中電灯、手回し式ラジオといった基本的な防災用品を同梱する。これらを各大学と市が共同制作し、大学の防災訓練の際に配布したり、各大学のロゴを入れた大学グッズとして学内で販売したりすることで、親しみを持って手に取る学生を増やすことができる。

次に②について、市が事業所などの建物の一部スペースを借り、更なる備蓄を追加することによって、有事の際に浸水や市民や通学する学生の帰宅困難に対応することができる。備蓄については、東京都帰宅困難者対策条例によって、現在でも事業者には食料や水の備蓄が呼びかけられている。しかし、これは努力義務であり、また要請されているのは従業員の分のみであるため、屋外にいる際に浸水・洪水被害に遭った人が逃げ込めるように整備されていない。そこで、市が消費期限などを定期的に確認・補充し、ローリングストックを行うことで、継続的な備蓄管理ができる。また、賞味期限の迫った備蓄品は、市内の大学や駅周辺で無料配布すれば、市が推し進める食品ロス削減とも結びつけることができる。

最後に③について、②で述べた市が管理する備蓄があり、かつ浸水発生時に人々がすぐに逃げ込

める建物を登録し、それを周知するためのステッカーを貼ることを提案したい。これは、普段ハザードマップを見る機会が少ない市外からの通学者に対して、日常的に目につく場所に一時避難できる建物の存在をアピールすることによって、有事の行動を迅速にするためである。

5. 結論

提案した三つの施策を行うことにより、市内に一人暮らしする学生と市外から通う学生の両方に向けて水害への防災を進めることができる。加えて、こうした市の包括的な管理による水害対策は、この先市内の大学に進学を考える高校生やその保護者に向けても前向きなアピールとなり、水害に強い学園都市という八王子の新たな特長になるだろう。また、今後の施策としては、市内の小中学校と連携した地域一体の防災意識向上を進めていくことを展望として考えている。

6. 参考文献

1. 内閣府 2017 市町村のための水害対応の手引き
https://www.bousai.go.jp/taisaku/chihogyomu/keizoku/pdf/1706suigai_tebiki_1.pdf
2. 八王子市 八王子の防災災害に強いまちづくり
https://www.city.hachioji.tokyo.jp/shisei/001/001/010/p015533_d/fil/chiikibunseki4.pdf
3. 八王子市 2016
https://www.city.hachioji.tokyo.jp/tantoumadoguchi/001/001/p015527_d/fil/jinkoukouzou_05chapter1.pdf
4. 八王子市 第 54 回令和 4 年市政世論調査
https://www.city.hachioji.tokyo.jp/shisei/001/002/005/004/p003054_d/fil/R405hachiojivijyon.pdf
5. 一般社団法人防災ジオラマ推進ネットワーク 2019
<https://onl.bz/Csnj3bD>
6. 東京都防災ホームページ
https://www.bousai.metro.tokyo.lg.jp/kitaku_portal/1000050/1000536.html